

- ◆ 市政トピックス ..... 2-5  
 コロナ禍で、命、暮らし、営業を守る  
 予算の組み替えを提案しました
- ◆ 代表質問  
 玉本なるみ議員（北 区） ..... 6-7  
 とがし 豊議員（左京区） ..... 8-9  
 山本 陽子議員（山科区） ..... 10-11
- ◆ 市長総括質疑 ..... 12-15
- ◆ 終了本会議・意見書の討論 ..... 16-21
- ◆ 委員会トピックス ..... 22
- ◆ 2月市会を終えて ..... 23-26
- ◆ 18人の議員から一言 ..... 27-31
- ◆ 新年度の委員会所属 ..... 32



# 市政を 動かす。

No. **442**

2月市会

2021年

2/17~3/26

日本共産党京都市会議員団は、  
 新型コロナ対策について  
 14次にわたる申し入れを  
 行ってきました



第13次緊急申し入れ(1月18日)

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

京都市議団

検索

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

QRコードはこちら→



# 日本共産党市会議員団は 予算の組み替えを提案



コロナで、くらしも仕事もますます大変なときに、門川市長、ひどすぎませんか!?

対象となる要件・内容	予算総額	日本共産党の修正案	原案
<p>15%以上減収 新たな取組はなくても、これまでの減収に対して</p> <p>一律10万円の給付金 (※補助金よりも手続が早い)</p>	24億2000万円	<p>前年又は前々年 同月比 15%以上減収</p>	<p>前年又は前々年 同月比 50%以上減収</p> <p>3月1日以降、新たな感染防止対策の取組、雇用に対して4分の3の補助 法人・団体 15万円 個人事業者 10万円</p>

より幅広い事業者に、使いやすい制度となるよう修正案を提案

## 「中小企業等再起支援補助金」(追加補正)

- ◎ 法人市民税超過税率を14の政令市と同様の8・4%にすれば毎年約4・5億円の増収増(現在8・2%)
- ◎ 企業立地促進制度補助金の対象は中小企業に限定を制度創設以来、補助金総額約40億円、企業数0・3%の大企業に25・8億円

## ◆大企業優遇をやめ、適正な課税、負担を

「財政が厳しい」と言いながら大型事業は推進

- ◆ 不要不急の大型公共事業は中止・凍結を
- ★ 北陸新幹線延伸 総事業費約2・1兆円以上  
京都市の負担は不明  
早ければ、2023年着工、「集中改革期間」の真っ只中
- ★ 堀川・油小路地下バイパストンネル計画 (約1200億円)
- ★ 市立芸術大学移転整備 (総経費約270億円)
- ★ 学校統廃合による小中一貫校整備 (西陵中学校区: 70億円、小栗栖中学校区: 80億円)
- ★ 3施設(地域リハビリテーション推進センター・こころの健康増進センター・児童福祉センター)整備(70億円)

## ◆不要不急の大型公共事業は中止・凍結を

## ◆ 廃止 削減 負担増

をやめ、**継続を!**

市長が令和3年度予算に盛り込んだ  
市民負担増・市民サービス削減の主な項目

生活保護世帯の修学旅行援助金 廃止	173万円
30歳代の乳がん検診 廃止	824万円
被災者住宅再建等支援制度 廃止	3億9843万円
民間社会福祉施設単費援護(障害) 削減	7851万円
京都ライトハウス運営補助 削減	1078万円
重度障害者等利用事業所支援事業補助 削減	1億734万円
内職助成事業 廃止	50万円
在宅心身障害児対策 削減	1751万円
私立高校教育奨励助成 休止	3500万円
国民健康保険繰り出し金 削減	18億1000万円
公共下水道事業会計繰り出し金 削減	34億3458万円
職員 削減、委託化	7億円
職員の給与 減額	14億円
使用料手数料の 値上げ	1億9982万円
介護保険料 値上げ	基準額6600円 → 6800円/月
保育料 値上げ等	470万円

- ◆ 新型コロナウイルス感染症封じ込めのための大規模な検査、医療機関に対する支援の実施  
保健所を各行政区にもどし公衆衛生行政の拡充を
- ◆ 事業や雇用を継続できるだけの抜本的な補償と支援  
中小企業への固定費(家賃等)の補助、社会保険料への補助等の実施

# 声を上げれば 市政は変えられる

## 市民の宝、敬老乗車証制度

### 現行のまま守り抜こう！

#### 今年度、早い時期に改悪検討開始?!

対象年齢 現在70歳	→ 75歳へ 段階的に引き上げ
自己負担金	→ 約2倍に値上げ

京都市は敬老乗車証の経費が、導入当時の3億円（1973年度）から、52億円に（2021年度）17倍にもなったと説明しています。これは、敬老乗車証制度改悪のための意図的な数字です。

同じ時期の一般財源総額は613億円から4359億円に拡大しており、一般財源に占める割合は2・1倍程度です。バス料金も、50円から230円に、4・6倍に上がっています。

敬老乗車証制度の年間経費52億円の内46億5千万円は、交通局への繰入金として、市民の足である市バス・地下鉄を支えています。

- 経済効果 507億円 外出先での買い物、食事など
- 健康効果 外出1回、1300歩増で健康に
- 社会参加 敬老乗車証がなければ出かけていない人 18.0%  
引きこもりがちになる心配も

（2019年12月「敬老乗車証を守ろう！連絡会」アンケート結果より）

#### ○ 少人数学級実現へ、一歩前進 保護者の陳情が実る

伏見区・藤ノ森小学校では、2020年度の5年生は、39人2クラスとなりました。多くの保護者のみなさんから陳情が提出され、新6年への進級にあたり、3クラスでの少人数学級が実現しました。

#### ○ 電動車いすのリフト機能、京都市に購入補助支払命令

購入時に補助金が支給される電動車いすについて、5年に及ぶ裁判の末、京都市に対し、座面を上げるリフト機能分の追加補助の支払い命令が下されました。

#### ○ 西京区役所に、洋式トイレ設置を約束

西京区役所には、現在和式トイレしかありません。市民のみなさんからの陳情が提出され、洋式トイレ設置が実現することになりました。

#### 社会福祉会館跡地売却

#### 京都市に2000万円寄付をした事業者を選定

社会福祉会館跡地（二条城北側）の売却をめぐって、京都市の選定委員会は東京の不動産会社A社を選定しました。ところが、売却先事業者の公募を開始した日（昨年11月2日）に、A社が京都市に1000万円、11月13日にはA社社長が1000万円、合計2000万円の寄付を行っており、選定委員に、その事実を記した資料が配布されていたことが明らかになりました。

党議員は、社会的疑念を抱かれると指摘。選定結果を取り消し、跡地利用について市民に意見を聞くことを求めました。



#### 全戸アンケートに返信続々



2月、市会議員団が取り組んだ「市政アンケート」の返信は2200通を越え、行政区、年齢層、職種も多様で、現在の京都市民の暮らしの状況とともに市政への思いが書き込まれています。市民の厳しい暮らしを反映して、「むだ遣いやめよ」「これ以上の負担は耐えられない」など市政に対する怒りや、中学校給食や地球温暖化対策などへの熱い思い等。この声をしっかり受け止めて市政を変える論戦に活かしてまいります。



玉本なるみ 議員

玉本なるみ議員は、2月24日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質疑を行いました。

感染防止最優先でくらし・営業を守る予算編成を  
公衆衛生行政の責任を果たせ  
ジェンダー平等社会の実現へ

コロナ対策、行革の問題点

玉本なるみ議員は、「市の財政が危機的」と言うが、最優先すべきは危機的な市民の暮らしの立て直しだと訴え、市長の基本姿勢について、①社会的な課題解決を「税金で公務員が、行政がやらなければならぬ時代は、もう終わっている」と自治体本来の役割を投げ捨て、市民負担を押し付けようとしている点、②厳しい財政状況に至った理由が「地下鉄東西線と平成初期の大規模投資」としながらも、北陸新幹線延伸等の大型事業は聖域にし、推進する点、③地方交付税削減を批判する一方、国の三位一体改革やトップランナー方式等に理解を示している点を批判しました。「民間保育所等職員の給与等補助金」「敬老乗車証」等、福祉・暮らしを支える独自施策を削減すべきではないと追及。市長は、「交付税は、他都市を上回る施策を措置するためのものではない。見直しが必要」との姿勢。昨年強行された住民税減免制度の廃止は、低所得者に14億8千万円もの負担を押しつけるもので撤回すべきと質したのに対して市長は、「町内会費を住民が負担し合うのと同じ」などと冷酷な態度をとり



識を質しました。

各区に保健所機能を戻し、保健師の配置を地域担当制とするよう求めました。保健福祉局長は、コロナ対応でも、「集約化は大きな威力を発揮している」となどと聞き直りました。

北陸新幹線の延伸工事

北陸新幹線の延伸について、2兆1千億円と言われる建設費の市の負担が不明確な問題、現地調査が住民説明会もなく実施されている問題、大深度地下工事による地上への被害、10トタンブ160万台と推計される建設残土問題等をあげ、不要不急の大型工事を中止するよう求めました。副市長は、「貴重な社会資本。国に負担の極小化を訴えていく」などと答弁しました。

介護認定業務の委託問題

介護業務の民間委託問題については、郵送申請により受付に2日、調査に数日かかることや、認定が間に合わず死亡

ました。大企業への法人市民税超過課税を8・2%から8・4%に引き上げよとの提案（14の政令都市で実施、約4・5億円の増収）に対して市長は、「経済状況を踏まえ慎重に検討」とすると消極的な答弁を行いました。

医療機関へ減収補てんを

医療機関の逼迫した状況について、14の重症患者受け入れ病院長からの2度にわたる、医療危機の声明や現場の声を紹介。国に医療機関への減収補てんを求め、市として支援を強めよと求めました。

公衆衛生行政の充実

コロナ感染対策が遅れ、医療崩壊が起こった問題について、市の保健師から、「市に公衆衛生行政はない」とまで言われる事態であり、原因は集約化方針にあると指摘。とりわけ2010年に各区に1カ所ずつあった保健所を1カ所にし、2017年に各区の医師と感染症対応の部署も本庁にまとめ、区役所では保健師の配置がバラバラで連携がとりにくくなったこと、集約された感染症部署は業務に見合う体制にはほど遠く、残業時間が異常な状況にある第一線の現場の現状認

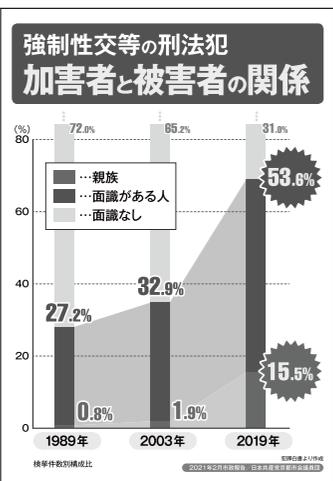
サービスが実費となった問題をあげ、民間委託をやめ、区役所に戻すべきと求めました。保健福祉局長は、「区役所等の窓口でも申請を受け付け、緊急時に対応できる体制を確保している」と明らかにしました。

ジェンダー平等の促進

市のパートナーシップ宣誓制度について、必要な書類があれば、受け付けるよう改善すること、また、市職員の同性パートナーの結婚休暇に加え、育児・介護等の休暇や住宅手当等の取得、「宣誓すること」を条件としないことを要求。副市長は、「育児・介護等の休暇は4月から取得を認める。宣誓の有無を問わないのは当然」と答えました。

顔見知りからの性犯罪防止

今年9月策定の第3次京都市生活安全（防犯・交通事故防止）基本計画（案）の性犯罪被害対策について、面識のある人からの被害対策として性教育などの具体的な取り組みの記載を求めました。



コロナ危機・気候危機 乗り越えるための予算を  
学び・くらし・営業を守る



とがし 豊 議員

とがし豊議員は、2月24日に開かれた本会議で、  
日本共産党を代表して質疑を行いました。

幅広い面の検査、  
社会的検査の実施を

とがし議員は、入所系の高齢者施設の職員等を対象とした社会的検査について、入所者とともに医療機関、通所系事業所等にも対象を拡大し、定期的なPCR検査の実施を求めました。また、一人でも陽性者を確認した場合には、速やかに職員・入所者への全員検査を実施し、当該施設が独自にPCR検査を行った場合には行政検査として追認し予算措置を講じるべきと求めました。市長は、対象を全494施設の約1万7千人の職員等にとどまらず、施設の希望する入所者にまで拡大すると答弁しました。

安心して入院・療養できる  
体制の確保を

とがし議員は、入院・宿泊療養施設の受入枠拡大のため京都市や地域医師会等との連携強化、自宅療養者や濃厚接触者への支援の拡充を求めました。

保健所体制の強化を

とがし議員は、和歌山県の実践（図参照）や市内での感染の事例を示し、保健

コロナ禍での子ども達の  
学びの保障、子どもの権利  
救済機関の創設を

とがし議員は、子ども達一人ひとりの心のケア、学びの保障、そして感染防止のため、小学校も中学校も全学年での35人以下学級を前倒しで実施すること、2か所の小中一貫校の整備計画は一旦凍結すべき、などと求めました。教育長は、厳しい財政状況の中での実施は困難と消極的な答弁を行いました。

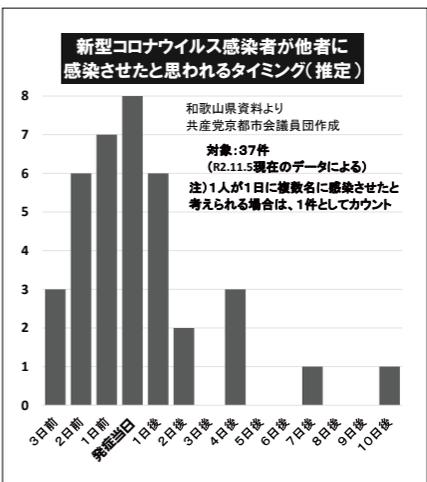
とがし議員は、行政からの独立性が尊重された子どもの権利救済のための第三者機関の創設を求めました。

原発ゼロ、  
気候危機突破の目標達成、  
再生可能エネルギーの普及を

とがし議員は、国の第6次エネルギー基本計画の策定にあたって、2030年の再生可能エネルギーの比率を45%以上に引き上げること、2050年の温室効果ガス排出実質ゼロを盛り込むこと、原発即時ゼロを求めるべきと主張しました。副市長は、国や関西電力に対して、できる限り早期の全廃に向けたエネルギー政策の抜本的な転換を一貫して求めるとの答弁にとどまりました。

とがし議員は、太陽光発電の飛躍的な普及に向けて、市内住宅地の屋根の実態調査を行い、国に固定価格買取制度の改

所職員体制を抜本的に増員し、積極的疫学調査の範囲をさらに拡大し、徹底的な感染経路・感染源の追跡・感染の封じ込めに取り組むべきと求めました。



発症の3日前から感染させる可能性がある

コロナ禍で生活が困窮する  
学生への支援を

とがし議員は、学生を支えるための食料支援、市独自の給付金などの緊急措置をとること、大学・専門学校の授業料の全面的な無償化を国に求めることを主張しました。副市長は、学生への直接的な経済支援については、「国において統一に対応するもの」と冷たい答弁を行いました。

善を求めるとともに、京都市としても助成制度の充実を図るべきと求めました。副市長は、設置補助制度により太陽光発電の導入を引き続き後押しするとともに、設置費用の低減に資する取組を進めていくと答弁しました。

とがし議員は、京都の人・もの・仕事  
が循環する地域循環型のグリーンリカバ  
リー・モデルの構築、公共建築はRE1  
00（再生エネ100%）の立場ですべ  
ての計画を見直すべきと求めました。

住環境と景観の保全を

とがし議員は、宿泊施設拡充・誘致方  
針、上質宿泊制度は撤回し、立地規制を  
行うこと、小規模宿泊施設についても管  
理者常駐を義務化するとともに住宅宿泊  
事業の届出にあたって隣接住民の同意の  
義務付けを求めました。また、「世界遺  
産・古都京都の文化財」包括的保存計画  
策定にあたっては、幅広い市民社会・地  
域住民の参加の仕組みを作ること、観光  
振興計画においても世界遺産の保護を明  
記することを求めました。

北山エリア再整備事業に  
ついで(要望)

京都市の「北山エリア整備基本計画」  
について、学生の学びや周辺住民の住環  
境にも関わる問題として、広く声を聞き、  
住民が主役の計画に改めるよう要望しま  
した。

コロナ禍での事業者・労働者支援、市バス・地下鉄への対策を  
学校給食での地産地消の推進を  
市営保育所存続と民間移管方針撤回を



山本 陽子 議員

山本陽子議員は、2月24日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質疑を行いました。

中小零細事業者への直接支援を

山本議員は、緊急事態宣言や自粛で影響を受け、売り上げが減少した事業者すべてに、事業規模に応じた補償が求められていると指摘。事業規模に応じた補償、持続化給付金の二回目の支給、一時支援金の要件緩和などを国に求め、国が十分なら、市の直接支援を行うよう求めました。また、消費税減税や大企業への応分負担を国に求めよと迫りました。

副市長は、事業者支援や国への要望などに取り組んできたとしながらも、「さらなる支援の実施に向けて準備している」と表明しました。

これに対し山本議員は、新たな支援は成果だが、補助金ではなく直接支援を行うよう重ねて求めました。

非正規労働者、女性への支援を

山本議員は、野村総合研究所の「実質失業者」推計では、90万人の女性が該当し、うち休業支援金を知っているのは37・6%である実態を紹介。また、2020年の府の自殺者は、全体で前年比約10%増、下半期に絞れば、女性が前年比約29%増になると指摘。制度周知はもと

より、女性、非正規労働者への支援、正社員化、最賃1500円への引き上げが必要と指摘しました。

産業観光局長は、「女性の割合が高い非正規労働者が経済的に困難な状況に置かれている」と述べたものの、制度の周知、経済団体への要請に取り組んできたとの答弁にとどまりました。

地下鉄・市バスの減収補てん、割引乗車券の見直しの撤回を

山本議員は、市バス・地下鉄への減収補てんを国に求め、運賃の値上げや職員削減に踏み込むことは絶対に避けるよう主張。また、「各種割引乗車券の抜本的見直し」は、コロナ禍に乗じて値上げやサービス変更を迫るものだと指摘し、実質運賃の値上げとなる見直しは撤回せよと求めました。

交通局長は、「更に国の支援策」を求めていくと答弁。しかし、割引券の見直しは、利用頻度の高い方が「よりお得に、より便利」になる割引制度に再構築するものだと居直りました。

学校給食での地産地消の推進、全員制中学校給食の実現を

山本議員は、学校給食における京都府産の野菜の利用は小学校で5・11%、中学校で3・55%（2019年の品目ベース、国の目標値は30%）に留まっていると指摘。給食提供ブロックを細かくし、生産者が再生産可能な価格の設定など、学校給食での地産地消の具体的な前進を求めました。

敬老乗車証制度見直しの撤回を

山本議員は、敬老乗車証守ろう連絡会の署名は、累計5万4480筆が市議会に届けられたことを紹介。敬老乗車証の経済効果、医療介護費用の軽減効果、交通局などの重要な財源となっていることを検証していないと指摘。コロナ禍に便乗し、制度改悪を行うことは認められないと質しました。

山科駅線路下通路のバリアフリー化を（要望）

最後に、山本市議は、重度の障害で呼吸器など重い機器を載せて車いすで通らなければならない実態を紹介し、JR山科駅線路下の南北通路のバリアフリー化を求めました。

3月22日の産業交通水道委員会、陳情を受けて、南北通路の朝と夕の利用状況について、報告。詳細はP22、委員会トピックス参照。

また、現在の選択制の中学校給食は喫食率25・4%（生活保護世帯では52・7%、就学援助世帯で42・4%）で前年を下回っており、学校給食法の趣旨に則り、全員制の中学校給食の実現を求めました。教育長は、ブロック制の細分化は「1食当たり約140円」の副食費では「困難」と保護者負担を盾に取り、願いに背をむけました。また、「中学校給食はどの生徒も選択できる」から、法の要件を満たしているとは強弁しました。

市営保育所存続と民間移管方針撤回を

山本議員は、「保育所で日常の支援ができれば親も子も命を失う危険がある」との現場の声も紹介し、市営保育所はセーフティネットとしての役割が大きい事を指摘。すべての市営保育所の存続と民間移管の撤回を求めました。

市長は、「民間保育園は大変な貢献をしている」と言い、「民間移管の検討を行う」と居直りました。また、聚楽保育所廃止の可能性にも触れました。さらに

市長総括質疑から

2021年度 予算特別委員会



加藤 あい  
議員

「惨事便乗」  
福祉削減をやめ、  
地方自治体本来の  
役割を果たせ

加藤議員は、昨年よりも市民負担を80億円も増やそうとしていることを指摘。コロナ禍で苦しむ惨事に便乗して、福祉を切り捨てるなどおよそ「住民の福祉の増進を図る」自治体のやることではないと厳しく批判、命とくらしを守る自治体の役割を果たすことを求めました。  
財政が厳しいというならば、法人市民税の超

過課税や企業立地促進援助金見直しなど、大企業に適正な負担を求めること、投資的経費、新規政策枠の事業の見直し、さらには北陸新幹線延伸や堀川地下バイパストンネルなど大型事業こそ見直すべきと求めました。

加藤議員は、菅政権と同様に住民に「自助」押し付けではなく、持続可能な市政にするため、①大型公共事業を凍結・見直し、身近な公共事業への転換、②職員削減・民間委託推進をやめ、公共サービスの体制を整えること、③子育て・福祉に手厚い予算、を組むことを求めました。



くらた 共子  
議員

PCR検査、医療体制  
と公衆衛生の充実を  
市内事業者の暮らしと  
営業を守れ

くらた議員は、PCR検査について高齢者施設職員の定期的な実施、既存の入所者の希望に応えること、障害者福祉施設職員も対象とすることを求めました。副市長は、対象の拡大は国の動向を確認して検討すると答弁。くらた議員は、市立病院に対する運営交付金の増額、各医療機関の減収補填を国に強力で求めるべきと主

張しました。また、保健所機能を各行政区に戻す方向性を検討すべきと求めました。副市長は、市立病院については運営に支障が出ないよう支援すると答弁。保健所の体制については集約化の賜物と答弁しました。

くらた議員は、事業者支援について新たな事業や物品の購入に対する条件付きの補助ではなく、直接の支援を求めました。また、既往債務の条件変更について、現場での徹底を求めました。副市長は、返済期間の延長措置など実情に応じた最大限柔軟な対応がされており、今後も注視すると答弁しました。



山田こうじ  
議員

命の水を民間の儲け  
に差し出すな

山田議員は、市民の足を守るため、コロナ下など運賃体系の変更は公共交通の役割に逆行」と批判しました。  
さらに、民営化された浜松市の浄化センターでは、議会の関与も限定されている等の問題点を指摘。また水道事業の広域化が民営化への前

で乗客減の交通事業への国の支援が必要と主張。副市長は「本市は観光客の割合も多く他都市に比べ乗客の戻りも鈍い」と答弁。「観光インバウンド頼みの反省が必要」と指摘しました。  
また、市民の移動の自由を保障する立場から交通不便地域の解消を求め、「磁気カード廃止

など運賃体系の変更は公共交通の役割に逆行」と批判しました。  
さらに、民営化された浜松市の浄化センターでは、議会の関与も限定されている等の問題点を指摘。また水道事業の広域化が民営化への前

提条件と指摘し、「命の水を民間の儲けに差し出すなどありえない」と主張。上下水道管理者は「経営の効率化の観点から民間活力を推進」「府とも連携しながら実現可能な広域化に協力していく」と答弁しました。



西野さち子  
議員

ジェンダー平等の実現、  
奨学金など学生支援を

西野議員は、ジェンダー平等の実現にむけ、男女共同参画計画を推進する全庁会議の開催が年1回と少ないことや管理職の女性登用目標が5年後25%と低いこと、「選択的夫婦別姓」が次期計画に全く触れられていないこと、賃金格差問題、非正規雇用を増やしてきた問題について質しました。また、東京の特別区等での「生

理用品の無償配布」を紹介し、避難所への備蓄「誰でも使えるトイレ」と無償の生理用品設置が、トランスジェンダーへの配慮にもなると求めました。副市長は、「災害時は、ジェンダーに十分配慮された対応が必要だ。生理用品も避難者数の想定に基づき備蓄を進めている」と答弁しました。  
コロナ禍に経済的な理由で学生の休学や退学を生まない対策が緊急に求められており、国の臨時交付金で地元産品を学生に送る自治体があること等を紹介。支援は待ったなしであり、独自の奨学金など直接支援をと求めました。



やまね 智史  
議員

北陸新幹線延伸中止  
大企業に応分の負担を

やまね議員は、今、徹底してコロナ対策が求められており、見直すべきは福祉施策ではなく、大型事業であると指摘。「北陸新幹線延伸」を推進する姿勢について、どんなに建設費や地元負担が増えてもやるのかと重ねて質すと、「地元負担の極小化」「現時点で論じる段階にない」などと否定しませんでした。

また、大企業への法人市民税超過課税を、14の政令市で実施されているように現行8・2%から8・4%まで引き上げれば、年間約4・5億円増収となり、市民税の独自減免の廃止や多くの福祉施策を継続できることを指摘、大企業に応分の負担を求めよと質しました。副市長は「国・地方通じて適切に議論されていくべき問題」と正面から向き合いませんでした。

新年度予算では、中小企業・伝統産業・商店

# 市長総括質疑から

# 2021年度 予算特別委員会



ひぐち英明  
議員

## 公務の産業化、行政のデジタル化ではなく、自治体本来の役割発揮を

ひぐち議員は、市長が「理念は正しかった」と擁護している国の三位一体改革によって、地方交付税だけでなく補助金、負担金も含めて、地方への財政支出が削減されたと指摘。それを、市民負担の押し付け、職員の削減で乗り切ろうとする方針を厳しく批判しました。大幅な職員削減で、災害時の避難所に区役所職員が配置できなかつたり、新型コロナ対応では、過労死ラ

インを大きく超える長時間労働を強いられていることを指摘し、職員体制の強化を求めました。民間事業者への委託を推進した結果、利益優先で事業を休止・廃止する事例が起きていることを厳しく批判しました。

行政のデジタル化について、マイナンバーカード導入は、財界の要求であり社会保障給付の抑制が目的であることを指摘。膨大な個人情報漏洩の危険性とともに、行政の施策がマイナンバーカードを持つていない方しか使えなかつたり、コンビニ交付で行政の窓口が減らされたりする自治体があることを紹介。市民の要望に応えるために、対面での対応、身近な窓口の充実を求めました。



鈴木とよこ  
議員

## 子育て支援の充実を今こそ

鈴木議員は、コロナ禍の今こそ子育て支援を主張。こども医療費支給制度は他都市に遅れを取っており拡充を求めるとともに、小学生の歯対策事業の継続を求めました。副市長は、歯対策について「無料であることがよいということでない、長く続いてきた制度が時代に合っているのか検証が必要」との認識を示しまし

た。鈴木議員は、京都市のアンケート結果からも、全員制の中学校給食が求められていると主張。市民の声を紹介し、検討を求めました。副市長は「今の選択制は、全員が自由に選べる」と強弁しました。保育について、プール制を台無しにすることは許されないと指摘。市営保育所の削減中止と民間保育園を応援することで、保育水準の向上を求めました。副市長は「京都市の保育の水準を市民は当たり前と思い、税金を多く投入していることを知らせていなかった」と答弁。後退を示唆しました。さらに鈴木議員は、少人数学級の推進の決断を求めました。



ほり 信子  
議員

## 生活保護の対応改善 国保・介護の負担軽減 敬老乗車証制度の堅持

国民健康保険料について、値下げとともに滞納者でも保険証を発行するよう要求。介護保険料基準額の値上げ提案（200円）については、全ての階層から「高すぎる。値下げを」と求められていることを紹介。介護保険の申請・認定業務については、区役所でも受付していること

ほり議員は、生活保護申請にあたって相談者に寄り添った対応と、ケースワーカーの担当件数を国基準80件以下にすることを求めました。副市長は、担当者数は平均86・4世帯と基準を上回っていると認めました。

が、周知徹底されていないことを指摘しました。敬老乗車証は「生きがい」「健康を守る権利保障」と指摘。署名は18回、累計5万4483筆寄せられていることを紹介し、受益者は社会全体であり負担増の方針を見直すよう質しました。



かまの敏徳  
議員

## 中小企業と労働者 応援を 高さ規制の緩和はやめるべき

かまの議員は、地域経済の主役である中小企業と労働者を応援するという視点が必要と指摘。「真水がなければどうしようもない」というのが共通の声だと紹介。世界50数ヶ国が有効な経済政策として実施している消費税の軽減が必須であり、国に対して、税率引き下げを求めるべ

きと求めました。

かまの議員は、新たに高さ規制を緩和する方向が示されていることについて、「企業呼び込み型開発」をめざしており、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを前に進めるべき、と主張しました。副市長は、「呼び込み型」を進めることを重ねて表明しました。また、世界文化遺産の仁和寺門前に大型ホテルを建設しようとしている問題では、住民の合意はなく、都市計画の主旨にも背くもので、特例許可は行うべきではないと追及しました。



井坂 博文  
議員

## 「持続可能な行財政改革」の市民への影響 国と関電に「原発ゼロ」を迫れ

井坂議員は、財政悪化について市は、「収入よりもサービスをやりすぎた」と言うが、公的サービスは「黒字赤字」「コスト論」のみで論じるのは危うい」と指摘。副市長が、「投資を行ったこと自体が財政運営の失敗だったとの立場には立っていない」と答弁したため、過去の大規模投資の財源確保策として「市債」を発行したツケが原因だとし、歴代市長の政治責任を

追及。「敬老乗車証の利用者一人当たりの公費負担33,700円、納税者一人当たり8,200円」などと市民と世代間に分断を持ち込むことはやめるべきだと批判し、経済効果や健康維持、医療費の削減等に貢献していると質しました。

エネルギーについては、東日本大震災、東電福島原発事故から10年で明らかとなった問題を示し、今こそ「原発ゼロ」「再稼働中止」を明確にし、国や関電に迫るよう求めました。副市長は、「再エネの主力電源化が必要」と答弁しました。



**累進的発想と国の税財政制度政策への批判的  
視点抜きに「財政危機」打開はあり得ない**

井上けんじ議員が、一般会計予算に反対討論

井上けんじ議員は党議員団を代表し、2021年度京都市一般会計予算案に反対の理由を述べ討論しました。

井上議員は、第一に「財政危機」の精査が必要と指摘。市長が「大まかな見通しを50億円単位で整理」と言う通り、試算の「500億円財源不足」は大雑把な数字なのに一人歩きしていること。また、基金取崩181億円のうち123億円はコロナ影響であり、通常予算と臨時対策が混在していると批判。基金の枯渇についても、昨年9月には「十数年後には枯渇する恐れ」と言っていたのが、突如「5年後」と強調するなど、「改革」へと誘導するように危機が強調されていると批判しました。

第二に、地下鉄東西線工事費の膨張や市内高速道路と出資金債権放棄、JR梅小路新駅への市財政の投入など「財政危機」の総括がない、と批判し、「今後の大型事業は精査し見直すと総括すべき」と指摘しました。

第三に、市長の主張する「国基準を超える施策が収入以上の支出となってきた」との考えに対しても、「求められる政策課題が先にありその為の必要財源を賄うとの原則」「まず必要な課題を明確にしなければならぬ」と指摘し、重度障害者等利用事業所支援事業補助金や私学高校教育奨励助成、乳がん検診、

被災者住宅再建支援制度、ライトハウス運営補助、修学旅行援助金等々は、正に「まず必要な課題」なのに「これらの廃止・削減は絶対に認められない」と批判しました。

第四に、法人市民税の税率引き上げ、法人税が法人市民税に影響するところから法人税引き上げを国に求めること、更に個人市民税所得割の、高額所得者の税率をアップすべきこと等々、党市議団の建設的な提案に、市長はことごとく背を向け、税収増への本気度が問われていると批判。大企業・富裕層と国への遠慮と追従が先行し、累進性との発想が極めて弱いのが本市の特徴と指摘。一方、大企業への企業立地促進補助金や北陸新幹線、堀川・油小路地下バイパストンネル計画等について、本場に「財政危機」と言うのなら見直し・精査が必要ではないかと述べました。「本市の本当の病は、財政危機というよりもむしろ、市民リストラ以外に危機打開への方向を見出し得ない、展望なき短絡思考病、地方自治の危機と言うべきだ」と批判しました。

幹部の積極的登用も大きな課題と指摘しました。

最後に、井上議員は、財政危機強調と一路「改革」の予算が、2022年度以降へも続く一里塚と位置付けられ、今後4年間で76

0億円を生み出すという大リストラ計画は、毎会計年度予算提出の原則に反し、絶対に認められないと訴え、政権交代が危機打開の近道だと呼びかけました。

**コロナ禍での減収補てんを国に求め、  
市民のくらしを支える公営企業を**

平井良人議員が2021年度公営企業予算に反対討論



平井良人議員は、市バス・地下鉄・水道・下水道、4つの公営企業予算に反対を表明し、その理由を述べました。

第一に、コロナ禍により市民が苦しんでいる時に、「各種割引乗車券の値上げを含んでおり、さらに運賃値上げの内部的な検討まで踏み込もうとしている姿勢」であり、「国に対して減収補てんを求め続けることが必要」だと述べました。

第二に、「バス待ち環境の改善や地下鉄烏丸線のホーム柵の全駅設置などについて財政難を口実に延期していると指摘し、『公共の福祉の増進』をはかる観点が抜け落ちている」と批判しました。

第三に、水道事業について、「国が進める民間委託化を無批判に受け入れている」と批判。京都市も事業の共同化について「水質試験などの検討を行う」としていることを指摘

民間委託とあわせて広域化・共同化すれば「民営化への道」となり、「市民の声が反映されないもの」になると訴えました。国が「各自治体への支援を強めるべき」だと述べました。

第四に、下水道事業では、京都市からの出資金の休止について、協議内容がわからない状態になっており、将来事業のための雨水負担金を休止するような財政規律では、水の安全性を脅かしかねないと批判しました。

市バス・地下鉄で赤字110億円超の厳しい状況になっており、今後も厳しい状況が予測されるが、危機打開の方策が「市民への負担増ありき」では許されないと批判。事業の損失は国に求め、徹底した市民サービスの向上を行い、乗客増に結び付けることで、危機打開の方向を探るべきだと訴えました。



## 2021年度京都市予算案の組替え提案

玉本なるみ議員が提案

玉本議員は、予算案は、コロナ禍と財政危機を「改革の契機に」と惨事に便乗したものと批判。「今の施策を続ければ財政再生団体になる」と市民を脅かし、市民生活を応援してきた施策削減のオンパレードとなっていると指摘しました。その上で市民大リストラ計画を中止し、新型コロナウイルス感染症を収束させるための検査や医療体制の充実を行うこと、営業や事業の継続が危ぶまれている中小企業・小規模事業者への直接支援を行うことなど、予算について組替えの提案を行います。

した。

第一に新型コロナウイルス感染症封じ込めのための大規模な検査と医療機関に対する支援。第二に事業や雇用を継続できるだけの抜本的な補償と支援。第三に市民への負担増とサービスの削減中止。第四に不要不急の大規模投資事業の中止・見直し。第五に財源として大企業に応分の負担を求めることを提案しました。市民の命と健康、中小業者の仕事を守り、市民の暮らしの底上げをはかるために、京都市としての責任を果たすよう求めました。



## コロナ禍から市民のくらしを守る、 公的機能の再建強化を

加藤あい議員が、基本計画案について討論

加藤議員は、基本計画案について問題点を指摘し、党議員団の立場を表明しました。

第一に、憲法と地方自治法に基づく地方自治体の役割である「住民の福祉の増進」を果たすことが求められているにも関わらず、菅政権と同様に、市民に「自助」を押し付けていると批判。これまでの、職員削減・民間委託推進を改め、感染症や災害が多発する時代

に対応できる公的機能の再建強化を図ることを求めました。

第二に、財政危機を煽り、福祉をはじめとする住民サービス削減の一方で、大型公共事業や開発を折り込んでいることを指摘。財政危機を引き起こした要因は、平成初期の大規模投資と地下鉄東西線延伸による建設費の膨張が大きな負担となっていることは、市当局

も認めているのに整合性がないと厳しく批判しました。

第三に、SDGs・誰一人取り残さない社会を目指すと言いながら、地域が暮らしの悲鳴であふれ、地域経済が壊滅的な影響を受けているときに、「京都の都市格の向上に資する様々な成果があがっている」という、住民の実態とはあまりにも乖離した認識を批判しました。世界では、コロナ禍でむしろ資産を増やした富裕層やグローバル化した大企業への増税が議論となっていることを示し、貧困

と格差の是正のため、所得の再分配と社会サービス拡充、労働と生活の保障に重きを置くことを求めました。

第四に、基本計画にはジェンダー平等の言葉すらないことを指摘。日本では意思決定機関に女性があまりにも少なく、社会の仕組みがLGBT等の方々など、性の多様性を阻んでいると述べ、人間の全面的な発達が保障されるジェンダー平等社会を実現することを求めました。



## いきいき市民活動センターの値上げはやめよ

西野さち子議員が討論

西野議員は、いきいき市民活動センターの値上げ等に関する市民活動センター条例の改正(案)について、反対の立場で討論を行いました。短期間に「値上げ反対」の請願が9件、陳情が22件も寄せられていること、利用者数が当初から3倍に増えているのは「安価」であることを強調。また、「コロナ禍に、収入の低下や資金繰りが困難となっている市民活動に、さらなる経済的打撃を与えかねない」「活動の拠点が奪われる」問題が起こるとの訴えを紹介し、草の根の市民活動を積極

的に促す市の役割に逆行すると厳しく指摘しました。「地域における舞台芸術の層の厚さを担保する非常に重要なインフラ」との芸術家の声も紹介。「文化都市・京都」を標榜するならば、利用料金制の導入、値上げはやめべきと訴えました。

さらに、利用対象を市民から、企業の活用にも道を開く問題、老朽化しているが大規模改修が計画にない問題にもふれ、利用が少なくなれば廃止の可能性も出てくると懸念する声があると述べました。



選択的夫婦別姓制度の法制化に向けて  
舵をとるべき

ほり信子議員が討論

ほり議員は、選択的夫婦別姓を求める人たちが声を上げ、世論を動かしてきたと述べました。2020年のマスコミ調査では70%、80%、高校生を中心とした調査では90%が選択的夫婦別姓に賛成していること、2015年最高裁の裁判官15人中5人が違憲と表明し、「国会で論ぜられ、判断されるべし」としたことを紹介しました。1996年に法制審議会が選択的夫婦別姓を盛り込んだ民法改正が答申され、1988年には最高裁も「氏名は、人が個人として尊重される基礎であり、氏名は、その個人の人格の象徴である」と判断し

たと述べました。すでに国民的議論は進んでおり、求められているのは、法制化の議論だと指摘。夫婦同姓の義務は、1898年に公布された旧民法下の男尊女卑の社会で定められたものであり、時代錯誤な考え方は通用しないと断じました。

ほり議員は、2018年、日本共産党など野党が民法の改正案を提出したが、与党は審議に応じていないことを述べ、法制化に向けて舵をとるべきと主張しました。

法制化の議論を求める意見書は、自民党、公明党を除く議員の賛成で可決しました。



高齢者の医療費窓口2割負担は中止すべき

河合ようこ議員が討論

河合議員は、菅内閣がねらう75歳以上の医療費窓口負担2割導入について、単身で年収200万円以上、75歳以上夫婦で年収320万円以上あれば対象となり、全国で約370万人、京都市では少なくとも約4万人の負担が増える指摘。市民から、2割負担中止を求める133件の請願が出されていることを紹介しました。

河合議員は、「若い世代の負担上昇を抑えるため」と言うが、現役世代の負担減は1人あたり年間約350円程度でしかなく結局社会保障費の削減が目的だと述べました。高齢者世帯の約7割が公的年金のみで生活しており、年金は8年で6・4%も減額されるなど高齢者のくらしは厳しさを増している、と述べた上で「もうこれ以上削る所がない」と悲

鳴があがっていると紹介。85歳以上の年収に占める医療費窓口負担の割合は、60歳代前半の2倍、30〜40歳代の5倍にも上っており、窓口負担が心配で病院へ行けず、重症化、手遅れという例が後を絶たないと告発しました。

窓口2割負担となれば、受診控えに追い打ちをかけ、さらに重症化を招くと危惧の声があがっており、2割負担化は絶対認められないと強調し、中止すべきと主張しました。

2月市会での請願審査の結果 ○=賛成、×=反対

件名	結果	共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属
小学校のような全員制の中学校給食の実施	不採択	○	×	×	×	×	×	×
保育・学童保育制度の充実※	不採択	○	×	×	×	×	×	×

※河合ようこ議員が、請願の採択を求め討論（2月25日本会議）  
1100筆の署名に込められた希望する全ての子どもが保育・学童保育の利用を可能とする保育・学童保育の職員配置の増員、待遇改善、保育施設・学童保育所の整備の推進を強く求めました。

2月市会での意見書・決議の採択結果

件名	審議結果	○×は議案に対する各会派の態度。 ○=賛成、×=反対							提案会派等
		共産	自民	公明	民フ	京都	維新	無所属	
新型コロナウイルス感染症から市民を守り抜くことを求める決議について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
京都市会議員の議員報酬及び期末手当の額の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	市会運営委員会
選択的夫婦別氏（別姓）制度に関する国民的議論を求める意見書の提出について	可決	×	○	○	○	○	○	○	自民、公明、京都
選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書の提出について	可決	○	×	×	○	○	○	○	共産、京都、維新、無所属
LGBT等（性的少数者）への社会的理解の一層の推進を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、維新
後期高齢者医療保険の窓口負担の2割導入の中止・撤回を求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	×	共産

(注) 自民=自由民主党京都市会議員団  
公明=公明党京都市会議員団  
京都=地域政党京都党京都市会議員団  
無所属=森川央議員

共産=日本共産党京都市会議員団  
民フ=民主・市民フォーラム京都市会議員団  
維新=日本維新の会京都市会議員団

### 総務消防委員会 (2021年3月19日)

- 行財政局
  - ・個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策への影響調査等の現状について
  - ・京都市持続可能なまちづくりを支える税財源の在り方に関する検討委員会からの答申(案)に係る市民意見募集について
  - ・「京都市職員力・組織力向上プラン3rdステージ」(案)の策定について
  - ・社会福祉会館跡地売却に関して、選定事業者からの寄付行為について社会的疑念を抱かれると、選定結果の取り消しを求めた。
- 消防局
  - ・北消防署建設に係る周辺住民への配慮(陳情)
- 総合企画局
  - ・「京都市国際都市ビジョン」(案)の策定に関する意見募集の結果及び最終案について
  - ・第3期京都市市民参加推進計画 骨子案に関する意見募集の結果及び最終案について

### 文化環境委員会 (2021年3月19日)

- 文化市民局
  - ・西京極総合運動公園陸上競技場工事契約変更
  - ・第5次京都市男女共同参画計画(案)への市民意見の募集。4月19日～5月24日実施
  - ・いきいき市民活動センター利用料金値上げの中止等 請願9件 陳情22件
  - ・JRR山科駅前喫煙スペースの撤収等(陳情)
  - ・西京区役所への洋式トイレ設置(陳情)
  - ↓設置を約束
  - ・選択的夫婦別姓の法制化(陳情)
  - ・金閣寺の調査の進展と文化財の保護・管理(陳情)
  - ・文化施設のネット環境。マイナンバー事業(陳情)
- 環境政策局
  - ・「京都市地球温暖化対策計画2021-2030」(案)に関する市民意見の募集の結果等

### 教育福祉委員会 (2021年3月22日)

- 北陸新幹線延伸工事による土砂の処理問題
- プラごみの減量 拡大生産者責任の具体化
- 保健福祉局
  - ・個人市民税の均等割減免制度の廃止に伴う福祉施策への影響調査等の現状について↓現時点での一人当たりの影響最高額は、年間50万円以上
  - ・75歳以上の医療費窓口負担2割化の中止の要請(請願134件)
  - ・簡易宿所開業計画に係る指導(陳情)
  - ・安全安心の医療及び福祉社会実現の要請(陳情)
  - ・安全安心の医療、介護の実現等(陳情)
  - ・介護保険料の引下げ等(陳情65件)
  - ・高齢者施設、障害者施設等における新型コロナウイルス対策の強化について
  - ・新型コロナウイルス対策に資する特例補装具一部不支給に係る判決について
  - ・総合支援金の再申請について
  - ・社会福祉会館の売却について
  - ・介護保険訪問介護サービスに対する京都市の考え方について
- 子ども若者はぐんぐん局
  - ・低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(仮称)について
  - ・保育所保育料の値上げ反対(陳情)
  - ・聚楽保育所の受入枠の確保等(陳情)↓利用定数の削減方針は撤回し、聚楽保育所の存続を求めた。
  - ・民間移管先の再選定(陳情)
  - ・母子手帳の外国語対応の拡大について
  - 教育委員会
    - ・令和元年度中学校給食の充実及び食育の推進に関する実態調査の詳細分析結果について
    - ・教育条件の改善(請願)↓今こそ、少人数化を求めた。
    - ・小学校のような全員制の中学校給食の実施(請願)
  - ・保護者や市民も参加する給食検討委員会の設置

### 住みかたの委員会 (2021年3月19日)

- 都市計画局
  - ・市営住宅条例の改正 売却ありきの廃止であることを追及
  - ・歴史都市京都における密集市街地対策等の取組方針のバリエーションの結果
  - ・洛西ニュータウンの市営住宅のバリアフリー化、向島ニュータウンの向島中学校の跡地の活用
- 建設局
  - ・土木事務所の機能強化について
  - ・今熊野架橋替工事について
  - ・大宮交通公園の改善について(陳情)。イベントにおけるゴーカート活用、ミニユニティールム利用料金が高い問題を指摘。また、周辺住民への説明会の実施を求めた。

### 産業交通水道委員会 (2021年3月22日)

- 産業観光局
  - ・観光振興計画について。観光における総量規制や宿泊施設の管理者常駐を求めた。
  - ・農林行政基本方針について。地産地消で存続できる農業をと求めた。
- 交通局
  - ・飲食業及び関連業界への一層の支援等(陳情)
  - ・仁和寺前のホテル建設計画の中止等(陳情)
  - 交通局
    - ・JRR山科駅南北通路スロープのバリアフリー化について(陳情)。南北通路の朝と夕の利用状況について、調査し、介助者を伴って車椅子を利用されている安永小学校的児童を確認したと答弁。委員長は、JRや京阪との協議も含めて改善を求めた。
    - 上下水道局
      - ・水に関する意識調査結果について

## 常任委員会トピックス

# 声明

# 2月市会を終えて

## 日本共産党京都市会議員団

団長 井坂 博文

### 「2021年度予算等市長提案議案の特徴と 党議員団の態度」

3月26日、38日間の2月予算市会が終了し、昨年4月から開会されていた2020年度の通常議会が閉会しました。今集中審議期間では、2021年度予算案や今後5年間の中期計画である京都市基本計画をはじめ95議案が提案されました。

2021年度予算は、「コロナ禍と財政危機を「改革」の契機に」として、「惨事便乗」福祉削減を具体化。今年度早期に策定する「行財政改革計画」で具体化する「改革」の「里塚」予算として示されました。また、2020年度コロナウイルス感染症対策補正予算は、今集中審議期間中にワクチン接種事業や事業者支援等4度にわたり上程されました。

党議員団は2021年度一般会計予算についての「組替え動議」、事業者支援補助金補正予算についての「修正案」、職員給与カット条例の「修正案」を提案しましたが、いずれも他会派・議員の反対で否決されました。

その上で、党議員団は、市長提案議案95議案のうち、2021年度一般会計予算、京都市基本計画、国民健康保険特別会計予算、介護保険特別会計予算、公営企業特別会計予算、市民活動センター条例の一部改正、給与カットを行う職員給与と条例改正・職員定数条例、市立芸術大学新築工事請負契約など36議案に反対し、新型コロナウイルス感染症対策補正予算など59議案に賛成しました。

### 「一、新型コロナウイルス感染症対策について」

自民、公明、民主・市民フォーラム、無所属議員は市長提案議案の全てに賛成、京都、維新は市立芸術大学工事契約議案と基本計画に反対し、残る議案に賛成しました。

党議員団は昨年2月に「コロナウイルス感染症対策本部」を設置、使える制度ニュースを随時更新し、電話相談をお受けしてきました。また、相談や実態調査を通じて要望を取りまとめ、14次にわたる市長申し入れを行ってきました。今集中審議期間中も、お困りごとアンケート付き市政報告を発行し、緊急事態宣言下でも、市民のみなさんの実態や暮らしの願いをつかみ、行政に反映すべく取り組みました。

### 「2020年度コロナ関連補正予算・中小事業者支援について 修正提案」

2020年度、コロナ関連の補正予算は合計10次に上りました。党議員団は、コロナ対策において、必要かつ迅速な対応が求められることから、コロナ関連の補正予算全てに賛成し、より攻勢的な補正とすることを求めました。

今集中審議期間に提案された第8次補正については、地方創生臨時交付金の残額2700万円や執行留保の不用見込額6億円を活用し増額し、減収補填や固定費補助など個人・中小事業者支援策、入所系高齢者施設の社会的検査の定期的実施や通所系・訪問系の施設、医療機関への対象拡大などについて予算化を求めました。

その後、第9次補正において京都市中小企業等再起支援補助金が示されました。党議員団は、①長引くコロナの影響で、資金が枯渇する事業者に一刻も早く資金を供給するため、補助金を給付金に変更する(一律10万円)、②売上減収対前年比50%以上から、15%以上に対象者を広げる修正案の提案を行いました。増額補正し、24億2000万円の規模に増額とすることで、約2万2000事業者・69%に資金が届けられると提案説明しました。

修正案は、他会派の反対で否決されましたが、原案についても固定費の補助に踏み出すことや事業者支援に寄与することから賛成しました。

また、コロナワクチン接種事業の補正については、討論でワクチン行政を担う保健所をはじめとした職員体制を抜本的に強化する必要があること、接種と並行して国内での検証的臨床試験と情報公開を行うべきことを指摘しました。

### 「PCR検査と公衆衛生体制の拡充、医療機関への支援を」

党議員団はPCR検査について、①高齢者施設の職員を対象としたPCR検査を定期的に行うこと、②希望があれば既存の入所者についても実施すること、③障害者福祉施設等エッセンシャルワーカー全体も対象として実施することを要望しました。また、保健所機能を各行政区に戻し、医療機関の支援を行うよう求めました。

独立行政法人市立病院機構に対して運営交付金を含めた財政支援を求め、副市長が必要な支援を行う」と答弁しました。

### 「総合支援資金の再貸し付けに関する申し入れ」

党議員団は、3月19日、京都市に対し、総合支援資金の再貸し付けについて、貸し付けを迅速に行うために必要な人員増と事務スペースの確保など、京都市社会福祉協議会への支援を行うとともに、緊急性に応じた京都市独自の貸し付けを実施するなど、必要な措置をとるよう申し入れを行いました。

## 1. 2021年度予算・行財政改革について

2021年1月に示された「行財政改革の視点及び主な改革事項」にもつづき「行財政改革」が議論の焦点となりました。

党議員団は、コロナ禍から市民の命とくらしを守ることを第一の目標に、①「惨事便乗」福祉・住民サービス削減を中止し、命とくらし・生業を守る自治体の役割を發揮すること、②大型公共事業を凍結・見直し、大企業・富裕層への適正課税を実施すること、③惨事にしつかり機能する公共サービスの体制を整えるため職員削減・民間委託推進を改めることを求め、論戦しました。

### 「財政危機」論について

党議員団は、市当局による「財政危機」一辺倒の議論を、慢性「危機」とコロナによる急性「危機」を混同するものと指摘。2021年度予算では基金等取り崩し額の大半がコロナによる影響であり、その影響を除くと、むしろ前年よりも取り崩し額は80億円も減少していることを明らかにしました。

また「今後4年間でさらに760億円が必要となる」という「行財政改革」についても、投資的経費や新規政策枠の精査で減額が可能であることを明らかにしました。市長は、答弁において「将来の見通しは現時点でのもの。毎年予算編成ではさらに精度を高める必要性を吟味していく」と変動の可能性を認めました。福祉や住民サービス削減を目的に、過大に「財政危機」をおおることはあってはなりません。その一方で、不要不急の大型事業を聖域にしていること、また、市長が「三位一体改革の理念は正しかった」などと、国の地方財政政策を肯定し、市民負担やむなしとしていることにも問題があります。

### 〈2021年度予算の抜本的組み替え動議を提案〉

党議員団は、市長が諮問した「持続可能な行財政審議会」の審議と連動する集中改革期間(2021年～23年)の初年度予算の「市民大リストラ計画」の中止を求め、5項目の組み替え動議を提案しました(別紙参照)。

### 〈惨事便乗「福祉・住民サービス削減を中止し、命とくらしを守る自治体の役割発揮を〉

党議員団がとりくんだアンケートには短期間で2000通を超す返信が寄せられました。「コロナ禍で失業」「月々の出費の3分の1が国保料」「店の売上げが70%ダウン。医療費が少し安くなりませんが」「母子家庭で大学生、高校生は小遣いをバイトで稼いでくれているが、バイトが減って大変」等、切実なくらしの実態が克明に報告されています。

また、「40歳未満の回答のうち「暮らし向き」が悪くなった」「やや悪くなった」が47・7%を占め、市政に望むことは、国民健康保険料の値下げ、給付制奨学金の創設、保育所持機児童の解消が上位となりました(3月末段階)。住民福祉の増進を図る地方自治体の役割が今ほど求められているときはありません。

転じているわけではない」との認識も示しましたが、「市としては大学・短期大学を対象とした助成制度をつくった。：国と府と京都市が役割分担のもと進めていきたい」との答弁にとどまりました。

大学と協力し、大学や行政区単位で食材や日用品・生理用品などを提供するプロジェクト実施を求めました。市当局は学生への経済支援は国において対応する必要がある」との態度を重ねて表明。「大学等が学生に食料品などを提供する取組に日本学生支援機構への寄付金を活用し支援されるなど充実がはかられている」と答弁しました。

### いきいき市民活動センターの料金値上げについて

いきいき市民活動センター利用料金値上げと利用料金制度の導入について、中止等を求める請願が9件、陳情が22件寄せられました。党議員団は、料金値上げと利用料金制導入、企業利用に道を開く条例改正に反対し、大幅な値上げになれば「活動の拠点が奪われる」などの声を紹介し、撤回を求めました。

### 公営企業会計について

コロナ禍の影響で厳しい経営を強いられる公営企業会計について、①交通事業については、国に対し減収補てんを求めることを必要であり、徹底した市民サービスの向上で乗客増に結びつけ、危機打開を図るべきこと、②水道事業の広域化や共同化は民営化への道となるものであり、「根幹は守る」というものの民間委託を次々拡大している現状では内実が伴わないこと、③下水道事業繰入金体止は事業を継続する上で問題があることを討論で指摘しました。

### へムダな大型公共事業・不要不急事業の見直し、大企業・富裕層への適正課税を

地下鉄東西線工事での相次ぐ契約変更による工事費の膨張や市内高速道路、梅小路新駅への市財投入など「財政危機」の教訓に立たない市当局の姿勢を批判。北陸新幹線延伸や堀川地下バイパストンネルなど無駄な大型公共事業や不要不急事業の中止・凍結等を求めました。自民党PTが2年後、3年後にも着工を目指すとしている北陸新幹線延伸事業について、副市長は、費用負担について「論じる段階がない」とする一方で、推進する姿勢を重ねて示しました。

また、歳入対策として、法人市民税の大企業への超過課税について、すでに14政令市が実施しているように、上限の8・4%まで引き上げ(京都市は8・2%)、年4・5億円の増収をはかることを求めました。また、個人市民税所得割の高額所得者の税率アップを国に働きかけ実現することを求めました。国の大企業・富裕層への優遇税制が自治体の税収減に影響しており、国の税財政政策にものをいう姿勢が極めて重要であることを指摘しました。企業立地促進制度補助金について、制度創設以来交付した総額39億円の内の65%が資本金3億円以上の大企業であることを明らかにして、同制度を中小企業に限定した制度とすることを求めました。

福祉削減中止、セーフティーネット・福祉・子育て支援の強化、暮らしの応援を

生活保護世帯の修学旅行援助金廃止、被災者住宅再建等支援制度の廃止、30代乳がん検診の廃止、重度障害児・者施設への補助金削減、保育料値上げなど、血も涙もない福祉削減を批判しました。

被災者住宅等再建支援制度について、2年前の災害時適用した1万5621件のうち国の要件に該当するのは0件であり、本市独自の制度によって救済されたことを指摘し、存続を迫りました。市民に丁寧な寄り添うため生活保護ケースワーカーの担当件数を80人以下にすることが可能となるよう人数を増やすことを求めました。国民健康保険への繰り入れ減で保険料を据え置くのではなく、国保料を引き下げること、介護保険料を引き下げよう要望しました。

敬老乗車証が「見直し」対象とされていることについて、市民間や世代間に分断と対立を持ち込む宣伝をやるよう求めました。市民からの声を紹介し「受益と負担のバランスというが、敬老乗車証の受益者は社会全体」と主張。コロナ禍の交通事業者を支えている現状も踏まえ改悪の撤回を求めました。

子育て支援について、①子ども医療費支給制度拡充、学童う歯対策の継続、②全員制の中学校給食、③保育「フル」制守り、市営保育所を堅持すること、④少人数学級の更なる拡充を求めました。質疑を通して、全学年の35人学級前倒し実施には14億円あれば可能であることを明らかにしました。

公営保育所の廃止について、障害児の受け入れなど重要なセーフティーネットを担っていることを指摘し、全ての市営保育所の存続と民間移管の撤回を求めました。市当局は、全ての市営保育所を廃止する、民間に移管をする、継続するかを一つずつ状況をふまえていくと保育の継続を前提としない答弁を行いました。市町村の保育実施責任を放棄するものであり、断じて認められません。

コロナ禍における市民生活の支援として家庭ゴミのゴミ袋代の値下げを求めました。

市民税独自減免の廃止について、市当局から福祉影響の途中経過が示されました。11月時点よりも自己負担増加額が膨らむなどの状況が明らかになりました。減免廃止撤回を求めます。

### 中小零細事業者・学生支援

中小零細事業者の実情を示し、減収50%未満の事業者も広く対象とした直接支援を求めました。また、中小企業者のコロナ特別融資について、返済据え置き期間が1年以内の事業者が多く、返済が始まっている事業者への条件変更や柔軟な制度の構築を求めました。「中小企業淘汰論」への認識については「本市は淘汰論の立場ではない」と答弁しました。

長引くコロナの下での学生の困窮について実態を示し、独自の奨学金制度など独自支援に踏み出すべきと求めました。市当局は、学生の実態についてはアルバイト収入の悪化など多くの学生さんが困難を掲げている」と述べ、留学生の状況についても好

### 〈職員削減・民間委託推進方針を撤回し、公共サービスの再建強化を〉

行政の集約化や職員削減により、コロナの対応に重大な支障が出ていることを告発し、いまだに、過労死ラインを超す残業が改善されていない点を質しました。市長は、これまでからの職員体制の不足を認めない姿勢に終始しました。環境政策局の現業職員について、ノウハウの継承やプラスチック製品の回収に向けての採用が必要と質しました。市当局は、「採用を視野に検討すると答弁したものの、「令和6年までに70%民間委託化は検討していく」と述べました。

また、ラクト健康・文化館の一部休止などに示されるように、指定管理者制度による民間委託化推進の方針が市民サービスの後退につながるという事実を告発しました。

デジタル化について、国言いなりの一歩推進は、個人情報流出の危惧や、自治体業務の標準化による団体自治の後退の懸念を指摘。区役所など住民の身近な窓口の充実こそ求められていることを質しました。市長は「コロナ禍の下で顕在化したのがデジタル化の遅れ」と国の方針通りの具体化を表明しました。

まちづくりについて、高さ規制の緩和について、企業を呼び込む開発であり、低層・高密度・職住一体という特徴を生かしたまちづくりを進めるべきと求めました。副市長が「同時に国内外から多様な活動を引きつけることも大事と呼び込み型開発を進めることを重ねて表明しました。上質宿泊施設誘致制度での仁和寺前のホテル建設計画について、市民団体のアンケートに回答した7割が「同意できない」としているとして、建築基準法の特例許可は行わないよう求めました。

ジェンダー平等について、政策の意思決定機関における女性の割合について、目標を引き上げるよう求めました。また、選択的夫婦別姓制度の法改正についての見解を質しました。非正規雇用・賃金格差の解消への具体的取り組みを求めました。また、コロナ禍において、生理の貧困が指摘されていることから、生理用品を無償で使えるようにするなどの検討を求めました。

文化芸術支援について、そもそも文化予算が少なすぎるうえに公的支援が少ないこと、文化関係者の技術の継承が困難になっていることなどを示し、支援を求めました。公演回数を増やし密を避けるやり方への支援の必要性を質しましたが、「財政上厳しい」との答弁にとどまりました。

原発ゼロ・地球温暖化対策について、政府のエネルギー基本計画について、ベストミックス論に固執し原発を推進していることを批判し、「原発ゼロ」「再稼働の中止」を求めるよう質しました。地球温暖化についても、2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けて、新規石炭火力発電所建設計画の中止と既存石炭火力の計画的な廃止を盛り込むべきと主張しました。核兵器禁止条約について、核兵器禁止条約の発効を受けて、平和首長会議加盟都市として国に早急に批准するよう求めつつ、本市としても発効を広報するよう提案し、市当局からタイミングを検討したいと答弁がありました。

自衛隊への宛名シール提供について、市当局から2021年2月16日付けの自衛隊からの要請に応え、若者2万6350人分の宛名シール提供に向けて準備していると説明がありました。名簿提供を拒否する方への対応として、これまでの扱いを変更し、条例に基づき利用停止請求をしなくても、「意思表示をすれば宛名シール提供の対象から除外する対応とした」との答弁がありました。

社会福祉会館跡地売却について、売却先に選定された事業者が、決定前に京都市に多額の寄付を行っていた問題について、社会的疑念を抱かれると指摘。選定結果を取り消し、公有地である社会福祉会館の跡地利用について市民の意見を聞くことを求めました。

## 一、京都市基本計画(1)の52

今後5年間の中期計画を定める京都市基本計画について審査する基本計画審査特別委員会を設置し、委員会審査をふまえた市長総括を実施しました。

党議員団は、基本計画について、①コロナ禍から市民の命とくらしを守ることを第一の目標とすべきであるのに、実施計画を示さず「行財政改革計画」に重点を置いている、②憲法と地方自治法に基づく地方自治体の役割が求められているにもかかわらず、「共汗型計画」を継承し、菅政権と同様に「自助」を押し付けている、③福祉をはじめとする住民サービス削減の一方で、大型公共事業や開発を折り込んでいる、④SDGs・誰一人取り残さない社会を目指すと言いつながら、貧困と格差の是正に向き合う計画となっていない、⑤ジェンダー平等実現の視点が極めて弱い、との5つの問題点を指摘し、論戦しました。

また、グラフを一方所削除し、数行を削り変更する「委員会修正案」が提案されましたが、党議員団は、抜本的方針転換が求められていることから、修正案についても、原案についても反対しました。感染症や災害が多発する時代に対応できるような公的機能を再強化すること、大規模開発をやめ地元事業者応援・豊かな福祉・子育て支援を実現すること、貧困格差を是正し、所得の再分配と社会サービスを拡充すること、ジェンダー平等社会を実現することを求めました。

## 一、住民運動と党議員団の論戦が市政運営に反映

党議員団は生活保護について「ホームページで、国の方針通り、「生活保護は国民の権利です」と広報すべき」と要望してきましたが、この度、京都市ホームページに「生活保護の申請は市民の権利です」「生活保護を必要とすることは、どなたにでもありえますので、ためらわずに相談してください」と掲載されました。

藤ノ森小学校5年生の保護者の方から二度にわたって陳情が出されていた少人数学級編成の要望について、新6年生で実現の方向が示されました。

# 18人の市会議員から一言

団長 井坂 博文  
副団長 西野さち子  
幹事長 加藤 あい

## 「市財政危機」について 一考察



団長 井坂 博文 北区

今日の「財政危機」の背景には平成初期以降の大規模投資がある。財源対策として当時の主な考え方は市債発行であり、その返済(30年満期一括返済)が今の財政の大きな負担となっている。とりわけ、地下鉄東西線建設は大手ゼネコン言いなりに契約変更を繰り返して建設費が倍増した。その責任は歴代の市長にある。その反省も総括もなく、「危機」を声高に叫び、市民に負担増と市民しんぶん等で「危機」を押し付けるのは間違いである。

## 市政方針を大きく変えることと、 最大限のコロナ対策



幹事長 加藤 あい 左京区

これまでもそうですが、市長が別の方だったら…と常に考え、太く方向転換を迫ることを大切にしてきました。今審議期間は、予算の組み替え提案、給与カットの修正提案、コロナ対策の補正予算の修正提案など、対案を示し、議決を求めました。そして、部分修正ではなく今後5年の京都市政どうあるべきかー基本計画について大いに議論し、方向を示しました。引き続き、「市政方針の根本転換」と「最大限のコロナ対策を実現する」基本姿勢を堅持して頑張ります。

## いきいき市民活動センター の利用料値上げは反対です



副団長 西野 さち子 伏見区

今議会に市民活動センターの利用料を6倍に値上げをすることと、民間企業が使えるようにするという議案が提案され、日本共産党以外の議員が賛成しました。バリアフリー化や耐震改修もせず、大地震が起これば建物が倒壊する恐れもあります。利用料が6倍になれば、草の根の市民活動がせばめられます。新日本婦人の会や舞台芸術関係者など利用者から請願陳情が31件も出されましたが、声を聴こうとしない市長と与党は許せません。実施は1年後です。

5年にも及んだ「車イスのリフト機能裁判」について、3月16日の京都地裁での判決で、電動車椅子のリフト機能について京都市に購入補助支払い命令が下されました。市は控訴せず、3月31日に第一審が確定しました。

## 一、請願について

「小学校のような全員制の中学校給食の実施」を求める請願「保育・学童保育制度の充実」を求める請願2件について党議員団が賛成したものの、他会派・議員が反対し、不採択とされました。党議員団は討論にたち「保育・学童保育制度は拡充することこそ必要であり、現状からの後退は絶対あってはならない」と述べました。全員制の中学校給食を求める請願・検討委員会設置を求める陳情は、今集中審議期間中にも提出され、請願は審議未了となりました。

## 一、意見書・決議について

意見書・決議について、「新型コロナウイルス感染症から市民を守り抜くことを求める決議」「LGBT等(性的少数者)への社会的理解の一層の推進を求める意見書」は全会一致で可決されました。

選択的夫婦別姓制度をめぐる、党議員団は「選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書を、京都、維新、無所属議員と共同提案。民主・市民フォーラムが賛成しました。自民・公明が反対しましたが、可決となりました。また、自民、公明、京都が提案した選択的夫婦別姓(別姓)制度に関する国民的議論を求める意見書には反対しましたが、可決しました。党議員団は、討論に立ち、世論調査では賛成が多くを占めており、今求められているのは、法制化であると述べました。

また、「後期高齢者医療保険の窓口負担の2割導入の中止・撤回を求める意見書」については、他会派・議員の反対で否決されました。党議員団は討論で、窓口2割負担は中止すべきであり、133件の意見書採択を求める請願にこたえるべきであることを述べました。

## 一、最後に

3月23日、京都市は持続可能な行財政審議会から答申を受理しました。市当局は、「今後5月には行財政改革計画案を発表する」としています。わが党議員団は、委員会での審議はもちろん、市民のみならず広くこの内容を知らせ、運動を広げ、暮らしに根ざした福祉や住民サービスの改善をストップし、コロナ禍から市民の命を守るために全力を挙げます。

## 18人の市会議員から一言

### 今こそ、市民の総反撃を！ 共にがんばります

鈴木 とよこ 山科区



「コロナ禍と財政危機を市民とともに乗り越えよう。」冗談じゃない、誰の責任だ。過去の大型工事費の膨張や高速道路など無駄遣いに何の反省もなく、堀川地下バイパストンネル計画、北陸新幹線の延伸は、未来のために必要だと。市民への負担押しつける今年度予算は序の口。今後、さらに福祉の削減はすすめると宣言。共産党以外の党派は、市民に丁寧に説明をと言うばかり。丁寧に説明されても、暮らしはよくなりません。さあ、みんなで反撃だ!!

### 子どもの権利を守り救済する 第三者機関の設置を求めて

くらた 共子 上京区



小学校でのいじめ問題を通して第三者機関設置を求めました。教育長は重大事案について令和元年5月、市長に口頭報告したと認め、教育相談総合センター長は「報告書を作成中である」と答弁しました。

被害児童と保護者が繰り返し訴える中で、学校と教育委員会が被害児童と加害児童を対面させた録音記録が提出されました。そこには不登校から他府県への転校を余儀なくされた被害児童への配慮を欠いた対応の実態が明らかです。

私は、子どもの権利を守り救済する第三者機関の設置を求め続けます。

### 本当に何とかしたいと思うなら、 政権交代が地方財政危機打開の近道

井上 けんじ 南区



昔は、「革新民主の自治体を広げ、その力で国の政治も変えよう」と。勿論その方針は今も有効ですが、一方、国を変え、その力で自治体も変えようという言い方も、今ではできるのではないかと。市長はともかく、財政危機を何とかしたいと思っておられる皆さんに訴えたい。自治体独自の、浪費削減・累進制強化・国の税財政制度政策批判の運動や、憲法を生かす自治体をめざすとともに、急がば回れ、今年の課題で言えば野党連合の力で政権交代実現が危機打開の近道だと。

### 福祉の切り捨て、 許してなるものか！

赤坂 仁 伏見区



「市民の命と暮らしを守る」と門川市長は言いながら、「国の制度以上に京都市独自で取り組んでいることは、すべてゼロベースで検討しなおす」と、「行財政改革で自治体の役割放棄」を宣言。「子育て日本一」とか、「全国初めて」の言葉が好きな市長。財政危機と言いながら、大型公共事業は実施するという。コロナ禍で市民生活が危機の時に、福祉切り捨てとはとてもない。「命と暮らしを守る運動」を今こそ地域から！

### サンゴが99%も消滅しちゃうの？ 地球温暖化ストップを。

とがし 豊 左京区



代表質問前夜、原稿を読みあげていた時です。地球温暖化による気候危機を告発し、原発ゼロ・再生可能エネルギー普及の必要性を訴えるくだりで、小5の長女が「サンゴが99%も消滅しちゃうの？ それは困る！ 止めないと！」と合の手を入れてくれました。子どもたちの純粋な感性は、利権にまみれ腐りきった政治のしがらみをものともせず、核心を突く指摘をしてくれます。子どもの声も大切に市政実現へ、引き続き力を尽くします。

### 「生理休暇」の取れる 職場環境に！

玉本 なるみ 北区



今議会は、生理休暇が取れなくなっている実態を知り、女性の働き方の一つの指標として、委員会でこだわって質疑しました。京都市職員の場合、生理休暇は3日間取れるのに、労働組合のアンケート結果で取っている人はわずかで、「言いにくい」「誰も取っていない」「休みたい時は年休で取る」ということで、取得の権利が後退していることがわかりました。母性保護の観点からも、生理休暇が取れる職場環境を求めて取り組んでいきたいと思えます。

### 市民に「『財政難』の説明」でなく、 「切実な要求に応える」こと。

河合 ようこ 西京区



「市民に丁寧に説明を」…市長や他会派議員が何回も発した言葉。その度に「福祉後退、市民負担増には変わらない！」と、怒りの連続でした。そんな中でも嬉しいことも。◆選択的夫婦別姓制度の法制化求める意見書の採択 ◆コロナ対策の拡充 ◆市民からの議会陳情内容2件の実現。——①藤ノ森小学校の39人2クラスが35人以下の3クラスに ②西京区役所2階に洋式トイレ新設…どちらも当局からやる方向の説明がありました。——市民の声が動かした！ よかった！ 市民の切実な要求に応えることが求められています。

### 「中小・個人事業主への直接支援を」「地元 合意のない仁和寺門前ホテル計画は撤回を」

かまの 敏徳 下京区



3月18日、私自身3回目の市長総括質疑に立ちました。京都経済再生に向け、中小・個人事業主への直接支援と収入減に苦しむ労働者支援を求めました。高さ規制の緩和による企業呼び込み型開発ではなく、低層・高密・職住一体という京都の特徴を生かした、安心して暮らせるまちづくりを求めました。仁和寺門前ホテル計画は撤回を求め、副市長も住民合意がないことは否定できませんでした。コロナ下で市が徹底して市民の暮らしを応援することを求めて頑張ります。

## 18人の市会議員から一言

### 福祉削減の一方で 大型事業推進はおかしい!

やまね 智史 伏見区



総事業費2兆1000億円、「北陸新幹線延伸」問題を市長・副市長に直接問いました。コロナ対策や生活支援が求められる時に、巨額の税金を投じるべきことなのか。どんなに費用がかかっても推進するのか。市は「現時点では議論する段階にない」とくり返すばかり。まさに「財政危機」論の正体見たり。市民生活と中小事業者を支援する市政への転換は可能だという思いを強くしました。引き続き追及します!

### 新年度は新しい委員会で 頑張ります!

山田 こうじ 右京区



昨年度は総務消防委員会で、市税独自減免条例廃止に反対する議論や、法人市民税超過課税、市民税の累進化や消費税の引き下げ、コロナ禍での固定資産税・償却資産税の減免制度の運用改善、学校跡地活用など現場の声を紹介しながら質疑に取り組みました。新年度は、産業交通水道委員会です。長年、民商事務局員として業者運動に取り組んだ経験を活かし、商店街振興やまちづくり、伝統産業支援等、地域循環で小規模事業者を支援できるよう頑張ります。

### 民営化への一里塚 水道広域化に反対

平井 良人 中京区



政府が目論む広域化や事業共同化などを京都市が検討し始めています。料金徴収業務や水質検査業務などを対象にしています。民間委託化を積み重ね、他の自治体と広域で事業を共同化し、大規模な民間委託を可能にするしくみがつくりられ、各地で議会が関与できない、市民の声は一切反映されない、市町村が意見すらできないしくみが報告されています。企業の儲けのために命の水がないがしろにされています。政治の転換が必要です。

### コロナ禍で市民負担増を 押し付ける市政の転換を

ひぐち 英明 左京区



財政が厳しくなった要因は、①平成初期の大型公共事業の借金、②国から地方に対する財政支出が減らされたこと、の2点と京都市が説明していました。ところが今後行うことは、大型事業は推進した上で、福祉施策をバツサリ削る、とのこと。原因の分析と解決方法が全く食い違っています。大型事業で大企業の儲けを確保する、国の地方財源削減は「正しい」との認識を示す。国言いなりで、市民への負担押し付けだけを進める市政の転換が必要です。

### New 新着情報(見解・声明など)

【申し入れ】	「緊急要請 コロナ封じ込めのための大規模検査を」(PCR等の検査) 求める申し入れ (2021/03/22)
【申し入れ】	総合支援資金の再貸付に関する申し入れ (2021/03/19)
【申し入れ】	新型コロナウイルス感染症対策についての緊急申し入れ (2021/01/18)
【回長談話】	2021年度 京都市予算案発表にあたって
【声 明】	自己責任の押し付けと福祉切り捨ての「行財政改革」は許せない～「今後の行財政改革の視点及び主な改革事項」について～ (2021/01/14)
【回長談話】	敬老乗車証制度改悪を断じて許さない (2020/12/24)
【声 明】	11月市会を終えて (2020/12/11)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

### 市民の願い実現でこそ、 より良い街に

山本 陽子 山科区



行財政改革の下に、市民のサービスを真っ先に切り捨てていく市長の態度が明らかになった議会でした。しかし、コロナの中でも、暮らしやすい街になるようにとの住民の願いは大切です。『JR山科駅前喫煙スペースの撤収等』、『JR山科駅南北通路スロープのバリアフリー化』を求める陳情を質疑で後押ししました。また、本会議最終日には『ラクトスポーツプラザの運営継続』を求める陳情が出されました。引き続き市民の願い実現に頑張ります!

### 税金の集め方と使い方は 住民の暮らしを考慮して

森田 ゆみ子 南区



昨年度はコロナの影響が多くの方に及びました。多くの市民が苦しむ中、市長は福祉制度の削減をすすめます。理由は他都市と比べてサービスが過剰になっていると言います。しかし、他都市に比べ大企業からの法人市民税の税率が低くなっています。政府もふるさと納税などで高額所得者に返礼品などで税金を還付する一方、貧困層への負担を増やしています。今年度は総選挙で本当の意味で誰一人取り残さないSDGSの政治に変えましょう。

### 選択的夫婦別姓制度の 法制化を求める意見書を採択!!

ほり 信子 右京区



2021年度予算にしても、2025年までの京都市基本計画にしても、自治体本来の役割を投げ捨て、福祉切り捨ての施策を進める京都市政。「市民に丁寧な説明を」として賛成をする他会派。「市民のいのちと暮らしを守ることは使命」共産党が頑張らなければと決意新たにしました。そんな中で嬉しかったのは、選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書が、自民党、公明党抜きで採択されたことです。議場の真ん中がはっきり空いての賛成多数。圧巻でした。

## 新しい委員会の所属が決まりました。(◎委員長 ○副委員長)

### 常任委員会

・総務消防委員会

◎赤阪 仁 加藤 あい

・文化環境委員会

かまの敏徳 ひぐち英明

○山本 陽子 井坂 博文

やまね智史

・教育福祉委員会

○河合ようこ 井上けんじ

玉本なるみ とがし 豊

・まちづくり委員会

鈴木とよこ 西野さち子

ほり 信子

・産業交通水道委員会

○平井 良人 くらた共子

森田ゆみ子 山田こうじ

### 予・決算特別委員会

○ひぐち英明 (第1分科会副主査)

○山田こうじ (第3分科会主査)

### 市会運営委員会

○加藤 あい (理事) やまね智史 (理事)

とがし 豊 ほり 信子

### 関西広域連合議会議員

くらた共子

### 人権擁護委員

赤阪 仁

ほり 信子

### 後期高齢者医療広域連合議会議員

井上けんじ

## 事務局から

コロナ禍のもと2月市会が終了しました▼市長は、「社会的な課題の解決を税金で、公務員、行政がやらなければならぬ」という時代は終わっている」とまで言い切り、憲法第92条において、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基づいて、法律でこれを定める」との規定を見失い、今日、自治体の精神を失った地方自治の危機ともいえるべき事態に立ち至っているのではないかと危機感をいだきます▼修学旅行援助金、被災者住宅再建支援制度の廃止にとどまらず、まちづくりの点でも首都圏や海外からの誘致や支援獲得、都市間競争土地のみならず空間の活用まで打ち出し、景観破壊がすすむとしています▼市民の命とくらしを守るため、いよいよ日本共産党京都市会議員団の果たす役割は重大になっており、身の引き締まる思いでいっぱいです。

(木子智夫)

発行

日本共産党京都市会議員団

2021.4.20

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571

京都市中京区河原町御池

京都市役所内

<http://cpgkyoto.jp/>

E-mail [info@cpgkyoto.jp](mailto:info@cpgkyoto.jp)

● ぜひお読みください ●

真実を伝える  
国民の新聞

しん 赤旗  
ぶん

日刊 月3497円  
日曜版 月930円

● 京都のことが  
よくわかる ●

京都民報

月680円

UD  
Universal Design  
Font

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。